

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	雑支出										

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	70,249					70,249
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	66,710					66,710
増△減	3,539	0	0	0	0	3,539

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	74,149	72,148			
算	企業債＋下水道使用料等	74,149	72,148	70,249	70,249	70,249
決	事業費	51,207	119,872			
算	企業債＋下水道使用料等	51,207	119,872			

事業概要 (アクティビティ)		(1)使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付 (2)過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出（現金支出を伴わないものを含む）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
過年度還付金及び 調定減額	単位	目標	49,149	47,148	41,710	45,249	45,249	45,249	45,249
	千円	実績	37,627	64,145					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
その他 (過年度損益修正損 等)	単位	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	千円	実績	13,580	55,727					
事業目的		使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。							
背景・課題		市民の経済的不利益を早期に回復させるため、事由発生を確認したい速やかに還付等の対応を行う取扱いが必要となる。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方税法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規則等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等		過去 3 か年度分の執行実績、調定減額の総額実績値等							
事業スケジュール		還付金：還付事由が発生した場合に随時対応する（通年）。 調定減額：最低でも毎月 1 回、水道局から提供されるデータにより処理を行うほか、調定減額事由が発生した場合に随時対応する（通年）。							
事業開始年度		昭和41年度							

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	① 過年度還付金及び調定減額	45,249	41,710	3,539	過去3か年度実績の増による
	② その他（過年度損益修正損等）	25,000	25,000	0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	70,249	66,710	3,539	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	嶺岸 信義	